

# 電気料金抑制を実現するエネルギー・温暖化政策を求める

2018年4月16日

1. エネルギー問題は、国民生活と事業活動の基盤となる極めて重要な政策課題であり、安全性を大前提に、安定供給・経済効率性・環境適合性を考慮したバランスの取れた政策を今後とも実現する必要がある。とりわけ、デフレ脱却と経済再生に向けて、個人消費の拡大はもちろん、民間投資の一層の拡大や活力ある地域経済の再生が求められるなか、経済合理的な価格での安定したエネルギー供給の実現が不可欠である。
2. 一方で、東日本大震災から7年が経過した現在も、産業界には電気料金上昇の負担が重く申し掛けている。熾烈な国際競争に臨む多くのわが国企業にとって、その負担が足枷となっている。また、地方経済を支える電力多消費型の中小企業を中心として、電気料金上昇に耐え切れず、倒産・事業撤退するケースが累増している。
3. 加えて、今後とも電気料金が高止まりを続けるなどの懸念が払拭できない場合、国内と比較して電気料金が低い海外への移転に一層拍車がかかるなど、民間企業、とりわけ製造業の基盤が失われるこことになりかねない。その結果、国内の経済活動が縮小するのみならず、将来にわたってわが国の雇用機会を喪失することにもなる。
4. エネルギー基本計画の見直しをはじめ、エネルギー・温暖化政策をめぐる議論が展開されている折、産業界の電気料金負担を十分に抑制する諸施策を講じていただきたい。

以上

# 要望団体

- 一般社団法人日本経済団体連合会  
日本商工会議所  
公益社団法人経済同友会  
全国商工会連合会  
全国中小企業団体中央会  
公益社団法人関西経済連合会  
一般社団法人九州経済連合会  
四国経済連合会  
一般社団法人中国経済連合会  
一般社団法人中部経済連合会  
一般社団法人東北経済連合会  
北陸経済連合会  
北海道経済連合会  
一般社団法人セメント協会  
一般社団法人電子情報技術産業協会  
一般社団法人日本化学工業協会  
一般社団法人日本機械工業連合会  
一般社団法人日本自動車工業会  
日本製紙連合会  
一般社団法人日本鉄鋼連盟
- 鋳型ロール会  
板硝子協会  
ウレタンフォーム工業会  
押出発泡ポリスチレン工業会  
カーバイド工業会  
カーボンブラック協会  
化成品工業協会  
可塑剤工業会  
硝子繊維協会  
関西化学工業協会  
機械漉和紙同業会  
高圧容器工業会  
合成樹脂工業協会  
合成スラブ工業会  
樹脂サッシ工業会  
一般社団法人触媒工業協会  
一般社団法人新金属協会  
スチール缶リサイクル協会  
ステンレス協会  
石油化学工業協会  
セロファン工業会  
全国亜鉛めっき鋼より線販売協同組合  
全国厚板シャーリング工業組合  
全国クラフト紙袋工業組合  
全国コイルセンター工業組合  
全国鋼管製造協同組合連合会  
全国紙管工業組合  
全国十八リットル缶工業組合連合会  
全国障子紙工業会  
全国ステンレス流通協会連合会  
全国段ボール工業組合連合会  
全国鉄鋼販売業連合会  
全国生コンクリート協同組合連合会  
全国生コンクリート工業組合連合会  
線材製品協会  
全日本紙製品工業組合  
全日本一般缶工業団体連合会  
全日本金属印刷工業協同組合  
炭素協会  
鐵鋼スラグ協会  
東京金属印刷工業協同組合  
銅箔工業会  
一般社団法人特殊鋼俱乐部部  
特殊更紙工業組合  
ドラム缶工業会  
一般社団法人日本アルミニウム協会  
日本羽毛製品協同組合  
日本A B S樹脂工業会  
一般社団法人日本エレベーター協会  
日本界面活性剤工業会  
日本化学繊維協会  
日本角底製袋工業組合
- 日本家庭紙工業会  
日本金網団体連合会  
日本金属継手協会  
日本金属熱処理工業会  
一般社団法人日本金属プレス工業協会  
日本靴下工業組合連合会  
一般社団法人日本計量機器工業連合会  
日本毛織物等工業組合連合会  
日本毛整理協会  
一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会  
一般社団法人日本建設業連合会  
日本顕微鏡工業会  
日本鉱業協会  
一般社団法人日本工業炉協会  
一般社団法人日本航空宇宙工業会  
一般社団法人日本工作機械工業会  
一般社団法人日本ゴム工業会  
一般社団法人日本産業・医療ガス協会  
一般社団法人日本産業機械工業会  
一般社団法人日本自動車部品工業会  
一般社団法人日本写真映像用品工業会  
一般社団法人日本照明工業会  
一般社団法人日本伸銅協会  
日本スチレン工業会  
日本製缶協会  
日本製薬団体連合会  
日本石灰協会  
日本石灰窒素工業会  
日本接着剤工業会  
日本繊維産業連盟  
日本繊維染色連合会  
一般社団法人日本染色協会  
一般社団法人日本造船工業会  
日本ソーダ工業会  
一般社団法人日本ダイカスト協会  
日本タオル工業組合連合会  
日本ダクタイル異形管工業会  
一般社団法人日本鍛造協会  
一般社団法人日本チタン協会  
一般社団法人日本鑄造協会  
一般社団法人日本鍛錆鋼会  
一般社団法人日本電機工業会  
一般社団法人日本電気制御機器工業会  
一般社団法人日本電線工業会  
一般社団法人日本時計協会  
日本ドラム缶更生工業会  
一般社団法人日本塗料工業会  
日本ニット工業組合連合会  
一般社団法人日本農業機械工業会  
一般社団法人日本ばね工業会  
一般社団法人日本バルブ工業会  
一般社団法人ビジック機械・情報システム産業協会  
日本ビニル工業会  
一般社団法人日本ファインセラミックス協会  
日本フェロアロイ協会  
日本プラスチック板協会  
日本フルオロカーボン協会  
一般社団法人日本分析機器工業会  
一般社団法人日本ペアリング工業会  
一般社団法人日本防衛装備工業会  
一般社団法人日本縫製機械工業会  
日本紡績協会  
一般社団法人日本包装機械工業会  
一般社団法人日本マグネシウム協会  
日本毛布工業組合  
一般社団法人日本溶接材料工業会  
日本羊毛産業協会  
一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会  
一般社団法人日本陸用内燃機関協会  
普通鋼電炉工業会  
熔接鋼管協会  
ロックウール工業会

計 144 団体 (2018 年 4 月 23 日現在)